第2号様式（第2条関係）

工事施行者の能力に関する申告書

　　年　　月　　日

　　　（宛先）鈴鹿市長

申請者　住所又は所在地氏名又は名称及び代表者氏名

　　都市計画法第33条第１項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事施行者の氏名又は名称及び代表者氏名 | |  | | | | | | |
| 工事施行者の住所又は所在地 | |  | | | | | | |
| 設立年月日 | | 年　　月　　日 | | | 資本金 | 円 | | |
| 法令による登録番号等 | | 法令名  登録番号等  許可の日付又は有効期間 | | | | | | |
| 従業員数 | | 〔事務関係職員〕  人 | 〔技術関係職員〕  人 | | | 〔労務員〕  人 | | 〔計〕  人 |
| 前年度又は前年の納税額 | | 〔法人税又は所得税〕　　　　 円 | | | | 〔事業税〕　　　　 　　円 | | |
| 建設業法第26条に規定する主任技術者の住所氏名 | |  | | | | | | |
| 技術者略歴 | 職名 | 氏　　　　名 | | 年齢 | 勤務年数 | | 資格及び免許の内容 | |
|  |  | |  |  | |  | |
| 上記の申告の内容は、事実に相違ありません。  　　　　　　年　　月　　日  工事施行者　住所又は所在地氏名又は名称及び代表者氏名 | | | | | | | | |

　備考

　　１　この申告書は、工事施行者について記入すること。

　　２　「設立年月日」及び「資本金」欄は、工事施行者が個人の場合にあっては記入を要しない。

　　３　「法令による登録番号等」欄は、工事施行者が建築士法による建築士事務所を定めている場合にはその旨及び登録番号又は建設業法による建設業者である場合にはその旨及び登録番号を記入すること。

　　４　この申告書には、工事施行者に係る次に掲げる書類を添付すること。

　　　(１)　前年度又は前年の法人税又は所得税及び事業税の納税証明書

　　　(２)　法人にあっては登記事項証明書、個人にあっては住民票

　　　(３)　事業経歴書

　　　(４)　法令による登録番号等の許可証の写し